山梨労働局
定例記者会見配付資料

令和８年７月31日（金）

令和8年7月31日(金)
山梨労働局

本日の記者発表及び令和8年8月のお知らせ等

Ⅰ　本日の記者発表

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年6月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 有効求人倍率など労働市場の動きなどについて公表します。

Ⅱ　行事予定等

1	令和8年　富士北麓地域企業ガイダンス	担当	ハローワーク富士吉田 職業相談部門
		TEL 0555-23-8609	

○ 富士北麓地域での就労に興味がある方を対象に、参加企業が企業説明を行う富士北麓地域企業ガイダンスを実施します。
(1)日時:令和8年8月7日(金)　10:00～12:00(午前の部)、14:00～16:00(午後の部)
(2)会場:ハイランドリゾート　ホテル＆スパ　グランドバンケット富士(富士吉田市新西原5－6－1)
(3)参加予定企業数:76社
(4)主催:富士吉田市・富士河口湖町・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村
(5)共催:山梨労働局・ハローワーク富士吉田

2	山梨労働局でのインターンシップ受入れ	担当	総務課
		TEL 055-225-2850	

○ 大学生等に山梨労働局の行政事務を体験させることにより、労働行政への理解を深めてもらうとともに、職業意識の啓発・キャリア形成の支援に資することを目的として、山梨労働局においてインターンシップを実施します。
(1)期間:令和8年8月24日(月)～令和8年8月28日(金)の5日間
(2)コース:①労働基準監督官コース(受入れ人数4人)
②厚生労働事務官コース(受入れ人数5人)
(3)場所:山梨労働局内の各課室
(4)対象者:大学及び大学院に在籍する学生(※学生の募集は締め切っています。)

Ⅲ　今後の記者発表予定

1	山梨県の労働市場の動き(令和8年7月分)	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ 公表予定日　令和8年8月28日(金)　午前10時00分から　山梨労働局　1階会議室
有効求人倍率など労働市場の動きについて公表します。

2	ユースエール認定通知書交付式を行います	担当	職業安定課
		TEL 055-225-2857	

○ ユースエール認定通知書交付式を行います(本日記者クラブへ投げ込みを行います)。
(1)日時:令和8年8月7日(金)　午前10時30分から
(2)認定企業名:株式会社三枝組
(3)会場:株式会社三枝組(甲府市中小河原町375－3)

3	令和7年度の個別労働紛争解決制度の施行状況について	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

○ 「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」に基づく、甲府・都留・鰍沢の各労働基準監督署及び山梨労働局内の4カ所に設置した総合労働相談コーナーでの施行状況について、８月中に記者クラブへ投げ込みを行います。

4	「くるみん」認定書交付式を行います	担当	雇用環境・均等室
		TEL 055-225-2851	

○ 令和8年7月にくるみん認定された事業主について、8月28日（金）に認定書の交付式を行います（令和8年8月下旬に記者クラブへ投げ込みを行います）。
なお、交付式にはインターンシップの学生も参加する予定です。

・認定事業主：株式会社メイコー

◎ハローワークのイベント情報は山梨労働局ホームページ内の「ハローワークからのお知らせ」に掲載されています。二次元コードからアクセスできます。是非ご活用ください。

ハローワークからのお知らせ

【次回の「山梨県の労働市場の動き等」公表日　　令和8年8月28日(金)　　10:00　～】

山梨労働局発表
令和８年 ７ 月 31 日

職業安定部職業安定課
職業安定課長　長田　光市
地方労働市場情報官　熊谷　芳宏
電話　055-225-2857　（内線 402 ・ 407）

山梨県の労働市場の動き（令和８年６月分）

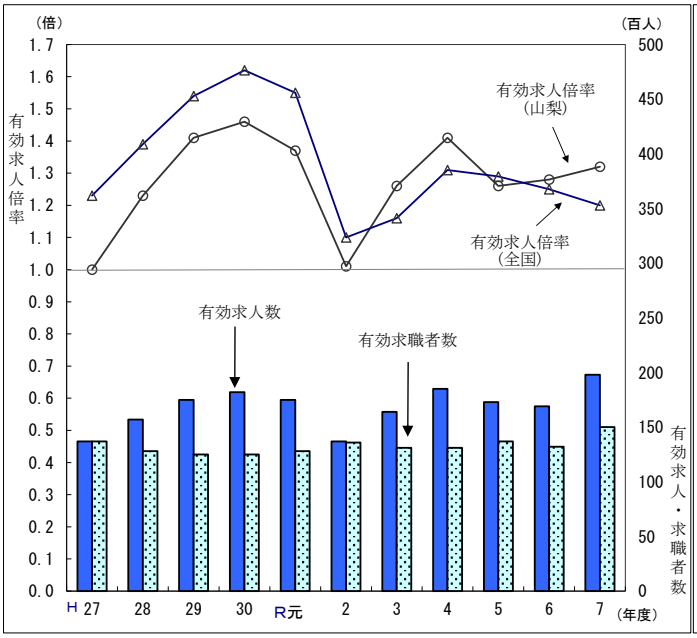
○有効求人倍率（季節調整値）は1.42倍で、前月に比べて0.05ポイント上昇。
○新規求人倍率（季節調整値）は2.36倍で、前月に比べて0.01ポイント上昇。
○正社員有効求人倍率は1.10倍で、前年同月に比べて0.05ポイント上昇。

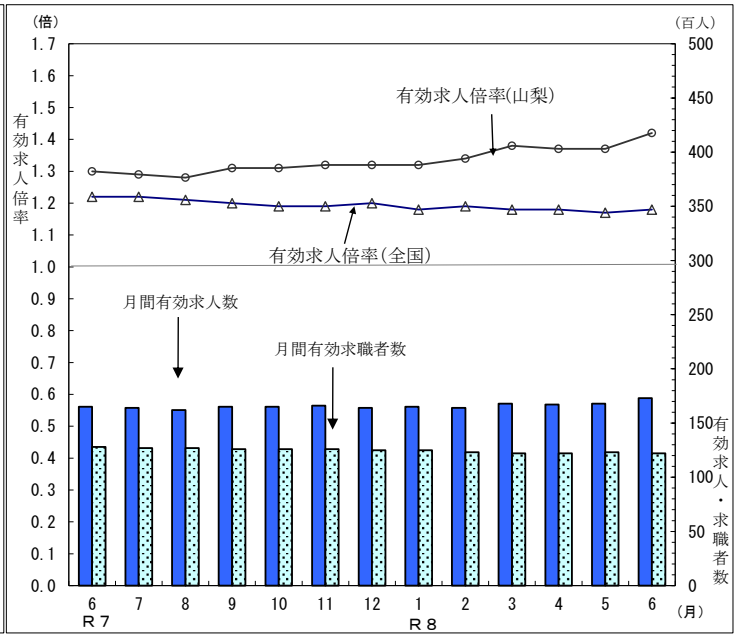
○厚生労働省 山梨労働局では、県内の公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「山梨県の労働市場の動き」として毎月公表しています。

一般職業紹介状況をみると、有効求人（季節調整値）は17,274人となり、前月に比べ3.0%(496人)増加し、有効求職者(同値)は12,199人で前月に比べ▲0.4%(53人)減少しました。（※2－1，10－2ページ参照）

新規求人（原数値）は6,309人となり、前年同月と比較すると18.5%(985人)増加しました。これを主な産業別でみると、製造業40.1%(312人)、卸売業,小売業15.7%(81人)、学術研究,専門･技術サービス業14.7%(16人)、宿泊業,飲食サービス業12.7%(49人)、生活関連サービス業,娯楽業40.4%(110人)、医療,福祉6.8%(83人)、サービス業59.8%(450人)は増加しました。また、建設業▲4.5%(23人)、情報通信業▲52.3%(46人)、運輸業,郵便業▲5.8%(16人)、教育,学習支援業▲25.2%(33人)は減少しました。（※3ページ参照）

新規求職者（原数値）は2,520人となり、前年同月と比較すると7.6%(178人)増加しました。そのうちパートタイムは1,015人で6.6%(63人)増加しました。また、離職者のうち事業主都合離職者は272人で1.1%(3人)増加し、自己都合離職者は1,070人で5.3%(54人)増加しました。（※４ページ参照）





有効求人倍率（年度平均）

年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
県	1.00	1.23	1.41	1.46	1.37	1.01	1.26	1.41	1.26	1.28	1.32
全国	1.23	1.39	1.54	1.62	1.55	1.10	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20

有効求人倍率(季節調整値)

月	R７ 6	7	8	9	10	11	12	R８ 1	2	3	4	5	6
県	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32	1.32	1.34	1.38	1.37	1.37	1.42
全国	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18

(注)１．求人倍率とは、求職者に対する比率をいい、求職者1人あたりの求人数を示します。
２．季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
３．文中の産業分類については、3ページ注②参照。
４．▲は減少である。
５．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。
６．令和6年3月29日に、過去の求人数、求職者数等の訂正のお知らせを掲載しております。
詳しくは以下の資料(https://jsite.mhlw.go.jp/yamanashi-roudoukyoku/jirei_toukei/kyujin_kyushoku/oshirase_060329.html)をご覧ください。

一般職業紹介状況（パートを含み　学卒を除く）

（注）1. 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。
2. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

（P：ポイント）

項目 ＼ 年月		8年6月	8年5月（前月）	7年6月（前年同月）	対前月 増減率(%)	対前月 差(人、P)	対前年同月 増減率(%)	対前年同月 差(人、P)
1　月間有効求職者数(人)		12,527	12,665	13,050	－	－	▲ 4.0	▲ 523
	季節調整値	12,199	12,252	12,755	▲ 0.4	▲ 53	－	－
2　新規求職申込件数(件)		2,520	2,484	2,342	－	－	7.6	178
	季節調整値	2,647	2,646	2,530	0.0	1	－	－
3　月間有効求人数(人)		17,376	16,825	16,608	－	－	4.6	768
	季節調整値	17,274	16,778	16,540	3.0	496	－	－
4　新規求人数(人)		6,309	5,779	5,324	－	－	18.5	985
	季節調整値	6,254	6,217	5,349	0.6	37	－	－
5　就職件数(件)		737	644	784	－	－	▲ 6.0	▲ 47
6　紹介件数(件)		2,152	1,965	2,213	－	－	▲ 2.8	▲ 61
7　有効求人倍率(3／1)(倍)		1.39	1.33	1.27	－	－	－	0.12
	季節調整値	1.42	1.37	1.30	－	0.05	－	－
8　新規求人倍率（4／2）(倍)		2.50	2.33	2.27	－	－	－	0.23
	季節調整値	2.36	2.35	2.11	－	0.01	－	－
9　就職率(%)	新規　(5/2*100)	29.2	25.9	33.5	－	－	－	▲ 4.3
10　充足率(%)	新規　(5/4*100)	11.7	11.1	14.7	－	－	－	▲ 3.0

※用語の説明
1欄、月間有効求職者数とは、
「前月末日現在において求職申し込みの有効期限が翌月以降にまたがっている就職未決定者数」と当月の「新規求職申込件数」の合計数をいいます。
2欄、新規求職申込件数とは、公共職業安定所でその月のうちに新たに受け付けた求職申込件数をいいます。
3欄、月間有効求人数とは、、「前月から繰り越された有効求人数」と当月の「新規求人数」の合計数をいいます。
4欄、新規求人数とは、公共職業安定所でその月に受け付けた求人数(採用予定人員)をいいます。
5欄、就職件数とは、有効求職者が自安定所の紹介あっ旋により就職した件数をいいます。したがって自己就職、縁故就職等は除かれます。
9欄、就職率は、求職者のうち就職した件数の割合をいいます。「就職件数／新規求職申込件数×100」
10欄、充足率は、求人数のうち充足された求人数の割合をいいます。「就職件数／新規求人数×100」
※▲は減少である。

正 社 員 の 職 業 紹 介 状 況

年　月	全体の有効求人倍率（季節調整値）	正社員			新規求職者数					新規求人数					就職件数					就職率（就職件数／新規求職者数）%		
								構成比					構成比					構成比				
		有効求人倍率	有効求職者数	有効求人数	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員	正社員	非正社員	合計	正社員	非正社員
令和7年　6月	1.30	1.05	7,135	7,472	2,342	1,382	960	59.0	41.0	5,324	2,389	2,935	44.9	55.1	784	267	517	34.1	65.9	33.5	19.3	53.9
7月	1.29	1.03	7,065	7,307	2,471	1,479	992	59.9	40.1	5,521	2,426	3,095	43.9	56.1	746	247	499	33.1	66.9	30.2	16.7	50.3
8月	1.28	1.03	6,958	7,189	2,156	1,303	853	60.4	39.6	5,101	2,332	2,769	45.7	54.3	645	242	403	37.5	62.5	29.9	18.6	47.2
9月	1.31	1.05	6,985	7,311	2,535	1,480	1,055	58.4	41.6	5,684	2,626	3,058	46.2	53.8	705	252	453	35.7	64.3	27.8	17.0	42.9
10月	1.31	1.06	7,221	7,619	2,745	1,664	1,081	60.6	39.4	6,161	2,726	3,435	44.2	55.8	810	314	496	38.8	61.2	29.5	18.9	45.9
11月	1.32	1.07	6,922	7,415	2,059	1,191	868	57.8	42.2	5,085	2,196	2,889	43.2	56.8	653	258	395	39.5	60.5	31.7	21.7	45.5
12月	1.32	1.11	6,577	7,321	2,144	1,241	903	57.9	42.1	5,334	2,501	2,833	46.9	53.1	705	266	439	37.7	62.3	32.9	21.4	48.6
令和8年　1月	1.32	1.06	6,818	7,236	3,352	1,850	1,502	55.2	44.8	6,866	2,539	4,327	37.0	63.0	608	225	383	37.0	63.0	18.1	12.2	25.5
2月	1.34	1.09	6,875	7,526	2,504	1,441	1,063	57.5	42.5	5,801	2,569	3,232	44.3	55.7	991	271	720	27.3	72.7	39.6	18.8	67.7
3月	1.38	1.07	7,064	7,573	2,796	1,641	1,155	58.7	41.3	6,026	2,478	3,548	41.1	58.9	1,104	350	754	31.7	68.3	39.5	21.3	65.3
4月	1.37	1.05	6,986	7,314	3,366	1,793	1,573	53.3	46.7	5,834	2,424	3,410	41.5	58.5	780	260	520	33.3	66.7	23.2	14.5	33.1
5月	1.37	1.06	6,888	7,293	2,484	1,335	1,149	53.7	46.3	5,779	2,486	3,293	43.0	57.0	644	230	414	35.7	64.3	25.9	17.2	36.0
6月	1.42	1.10	6,836	7,508	2,520	1,500	1,020	59.5	40.5	6,309	2,703	3,606	42.8	57.2	737	263	474	35.7	64.3	29.2	17.5	46.5
前年同月比（率・差）	0.05	0.05	▲ 4.2	0.5	7.6	8.5	6.3	0.5	▲ 0.5	18.5	13.1	22.9	▲ 2.1	2.1	▲ 6.0	▲ 1.5	▲ 8.3	1.6	▲ 1.6	▲ 4.3	▲ 1.8	▲ 7.4

（注）
1. 正社員有効求人倍率は、正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数（パートタイムを除く常用）となります。
　なお、常用フルタイム有効求職者には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の、正社員・正職員でない者であります。
3. 全体の有効求人倍率は季節調整値となり（前月比）、その他はすべて実数値（前年同月比）となります。
4. 求職者数、求人数、就職件数については前年同月比（%）となり、有効求人倍率、構成比、就職率については前年同月差（ポイント）となります。
5. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。(なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されています。)
6. ▲は減少である。
7. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。

産 業 別 新 規 求 人 数 の 推 移

■令和8年6月の新規求人数（原数値）は6,309人となり、前年同月比でみると、18.5%(985人)増加となりました。
主な産業別でみると、同比で製造業、卸売業,小売業、学術研究,専門･技術サービス業、宿泊業,飲食サービス業、生活関連サービス業,娯楽業、医療,福祉、サービス業は増加となりました。一方、建設業、情報通信業、運輸業,郵便業、教育,学習支援業は減少しました。
また、県内の主要産業である製造業においては同比 40.1%（312人）増加となりました。その中で主力の食料品製造業132.8%(81人)、金属製品製造業64.9%(37人)、はん用機械器具製造業3.6%(2人)、生産用機械器具製造業12.3%(13人)、業務用機械器具製造業60.9%(28人)、電子部品･デバイス･電子回路製造業219.4%(79人)、電気機械器具製造業44.1%(49人)、輸送用機械器具製造業13.0%(3人)は増加となりました。

項　目 産　業　名	人(全数) R8.6	前年同月数 (R7.6)	対前年同月 増減率(%)	前年同月 差(人)
A,B　農,林,漁業(01～04)	124	(71)	74.6	53
C　鉱業,採石業,砂利採取業(05)	0	(2)	▲ 100.0	▲ 2
D　建設業(06～08)	487	(510)	▲ 4.5	▲ 23
(06　総合工事業)	331	(326)	1.5	5
E　製造業(09～32)	1,091	(779)	40.1	312
09　食料品製造業	142	(61)	132.8	81
10　飲料･たばこ･飼料製造業	41	(39)	5.1	2
11　繊維工業	9	(30)	▲ 70.0	▲ 21
12　木材･木製品製造業(家具を除く)	3	(14)	▲ 78.6	▲ 11
13　家具･装備品製造業	11	(4)	175.0	7
14　パルプ･紙･紙加工品製造業	21	(19)	10.5	2
15　印刷･同関連業	15	(23)	▲ 34.8	▲ 8
16　化学工業	11	(15)	▲ 26.7	▲ 4
17　石油製品･石炭製品製造業	0	(0)	－	0
18　プラスチック製品製造業(別掲を除く)	34	(24)	41.7	10
19　ゴム製品製造業	0	(0)	－	0
21　窯業･土石製品製造業	19	(19)	0.0	0
22　鉄鋼業	5	(13)	▲ 61.5	▲ 8
23　非鉄金属製造業	40	(15)	166.7	25
24　金属製品製造業	94	(57)	64.9	37
25　はん用機械器具製造業	58	(56)	3.6	2
26　生産用機械器具製造業	119	(106)	12.3	13
27　業務用機械器具製造業	74	(46)	60.9	28
28　電子部品･デバイス･電子回路製造業	115	(36)	219.4	79
29　電気機械器具製造業	160	(111)	44.1	49
30　情報通信機械器具製造業	28	(17)	64.7	11
31　輸送用機械器具製造業	26	(23)	13.0	3
20,32　その他の製造業	66	(51)	29.4	15
F　電気･ガス･熱供給･水道業(33～36)	7	(1)	600.0	6
G　情報通信業(37～41)	42	(88)	▲ 52.3	▲ 46
H　運輸業,郵便業(42～49)	259	(275)	▲ 5.8	▲ 16
I　卸売業,小売業(50～61)	596	(515)	15.7	81
J　金融業,保険業(62～67)	21	(15)	40.0	6
K　不動産業,物品賃貸業(68～70)	48	(99)	▲ 51.5	▲ 51
L　学術研究,専門･技術サービス業(71～74)	125	(109)	14.7	16
M　宿泊業,飲食サービス業(75～77)	434	(385)	12.7	49
N　生活関連サービス業,娯楽業(78～80)	382	(272)	40.4	110
O　教育,学習支援業(81,82)	98	(131)	▲ 25.2	▲ 33
P　医療,福祉(83～85)	1,296	(1,213)	6.8	83
Q　複合サービス事業(86,87)	14	(22)	▲ 36.4	▲ 8
R　サービス業(他に分類されないもの)(88～96)	1,203	(753)	59.8	450
S.T　公務(他に分類されるものを除く)･その他(97,98,99)	82	(84)	▲ 2.4	▲ 2
合　　計	6,309	(5,324)	18.5	985
29人以下	3,848	(3,344)	15.1	504
30～99人	1,655	(1,461)	13.3	194
100～299人	663	(352)	88.4	311
300～499人	96	(107)	▲ 10.3	▲ 11
500～999人	31	(21)	47.6	10
1，000人以上	16	(39)	▲ 59.0	▲ 23

（注）① 新規学卒者を除きパートタイムを含みます。
② 令和６年４月以降については令和５年７月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものです。
③ ▲は減少です。

◇ 事業所規模別の状況をみると、29人以下(61.0%)、30～99人(26.2%)、100～299人(10.5%)、300～499人(1.5%)、500～999人(0.5%)、1,000人以上(0.3%)です。

求　職　の　動　向

■令和8年6月の新規求職者数（パートタイム及び臨時・季節を含む全数）は2,520人（原数値）となり、前年同月比で7.6%(178人)増加しました。そのうち、パートタイムは1,015人で6.6%(63人)増加しました。

また、在職者については11.2%(86人)増の853人となり、離職者においては7.2%(99人)増の1,471人となりました。

離職者のうち、事業主都合離職者は1.1%(3人)増の272人となり、自己都合離職者は5.3%(54人)増の1,070人となりました。

新規求職者数を年齢別に前年同月比でみると、44歳以下は6.2%(62人)増の1,060人となり、45歳以上は8.6%(116人)増の1,460人となりました。

項目 年度別 月別	新規求職者計 ( )内はパートタイム		在職者	離職者	事業主都合	自己都合	無業者	44歳以下	45歳以上	45歳以上の構成比	55歳以上	65歳以上
H30年度	▲ 1.4	(1.2)	▲ 4.2	1.2	▲ 3.7	1.7	▲ 4.1	▲ 6.6	4.9	48.0	8.6	13.3
R元年度	0.7	(6.7)	▲ 1.1	0.8	2.1	▲ 0.5	6.8	▲ 5.7	7.8	51.3	13.5	23.2
R２年度	▲ 3.5	(▲5.1)	▲ 10.0	▲ 1.2	20.0	▲ 9.0	6.3	▲ 5.7	▲ 1.3	52.5	▲ 1.7	▲ 4.7
R３年度	▲ 2.9	(▲0.7)	4.8	▲ 4.0	▲ 24.1	5.0	▲ 19.2	▲ 3.7	▲ 2.3	52.8	▲ 0.4	5.6
R４年度	▲ 0.4	(1.2)	2.6	▲ 1.1	▲ 9.7	1.8	▲ 7.4	▲ 3.0	1.9	54.1	3.2	7.0
R５年度	▲ 1.5	(0.8)	▲ 5.0	1.6	11.7	▲ 0.2	▲ 5.5	▲ 6.7	2.9	56.5	3.8	1.3
R６年度	▲ 6.9	(▲4.0)	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 13.4	▲ 3.8	▲ 11.2	▲ 10.1	▲ 4.4	58.0	▲ 0.2	3.4
R７年度	▲ 2.2	(▲2.5)	▲ 6.1	▲ 0.7	▲ 2.4	0.2	4.1	▲ 4.8	▲ 0.4	59.1	1.4	2.9
R7. 6	0.0	(▲2.3)	▲ 6.8	3.1	8.0	2.6	8.6	▲ 3.5	2.8	57.4	2.9	0.0
	2,342	(952)	767	1,372	269	1,016	203	998	1,344	-	891	399
7	▲ 7.1	(▲6.6)	▲ 7.0	▲ 7.2	▲ 18.0	▲ 2.7	▲ 6.5	▲ 11.3	▲ 3.7	57.5	▲ 3.2	▲ 4.0
8	▲ 5.0	(▲4.5)	▲ 8.1	▲ 4.9	▲ 10.2	▲ 3.4	9.5	▲ 14.5	2.8	59.6	6.5	6.8
9	3.9	(0.7)	3.4	5.1	▲ 7.5	8.8	▲ 1.9	▲ 2.6	9.3	57.7	11.0	12.8
10	▲ 1.6	(▲8.3)	▲ 6.8	2.9	▲ 6.7	7.9	▲ 9.8	▲ 5.6	1.7	56.0	▲ 1.1	3.6
11	▲ 6.7	(▲8.1)	▲ 12.5	▲ 2.3	22.6	▲ 7.9	▲ 9.7	▲ 12.8	▲ 2.1	59.7	▲ 2.8	▲ 5.9
12	6.1	(9.5)	▲ 3.9	12.4	17.3	9.3	14.5	3.1	8.1	61.5	8.4	16.2
R8. 1	▲ 2.4	(1.3)	▲ 12.7	2.4	6.9	0.3	20.4	0.9	▲ 4.4	60.6	▲ 0.5	0.4
2	▲ 9.6	(▲9.7)	▲ 15.4	▲ 5.6	▲ 2.8	▲ 7.6	▲ 5.0	▲ 11.2	▲ 8.6	59.7	0.3	▲ 5.0
3	6.6	(4.4)	6.4	4.5	▲ 3.6	9.5	19.3	2.8	9.2	61.3	10.0	17.3
4	▲ 2.2	(▲0.1)	▲ 7.5	2.2	2.7	3.0	▲ 18.6	▲ 8.9	2.2	63.4	4.2	9.1
5	▲ 9.3	(▲3.9)	▲ 16.3	▲ 4.2	▲ 15.0	1.2	▲ 14.2	▲ 20.7	▲ 0.8	62.6	3.3	1.1
	2,484	(1,147)	779	1,476	289	1,051	229	929	1,555	-	1,079	546
R8. 6	**7.6**	**(6.6)**	**11.2**	**7.2**	**1.1**	**5.3**	**▲ 3.4**	**6.2**	**8.6**	**57.9**	**12.5**	**17.5**
	2,520	**(1,015)**	**853**	**1,471**	**272**	**1,070**	**196**	**1,060**	**1,460**	**-**	**1,002**	**469**
前年同月差	178	(63)	86	99	3	54	▲ 7	62	116	-	111	70

（注）
1．各年度及び各月欄は、対前年度比及び対前年同月比を表示。最新月、前月及び最新月の前年同月の下欄は新規求職者数。（原数値）
2．（　）内は新規求職者のうちパートタイム求職者。
3．▲は、減少である。
4．ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いについては、１頁の注５を参照。
5．令和４年７月まで新規求職者計を除く項目は、パート及び臨時・季節を除いた内訳として計上していたが、令和４年８月からパート及び臨時・季節を含めた新規求職者数に変更。
※「無業者」とは、離職後１年を超える者、家事・育児従業者、学卒未就職者等をいいます。

職業別求職・求人の状況

管理的職業、専門的・技術的職業（主に看護師、薬剤師、建築・土木技術者等）、販売の職業、サービスの職業、保安の職業（警備員、交通誘導員等）、生産工程の職業、輸送・機械運転の職業、建設・採掘の職業について、有効求人倍率は１倍以上となりました。

一方、他の職業においては有効求人倍率が１倍を割っています。特に事務的職業において有効求人倍率が低くなっています。

令和８年6月

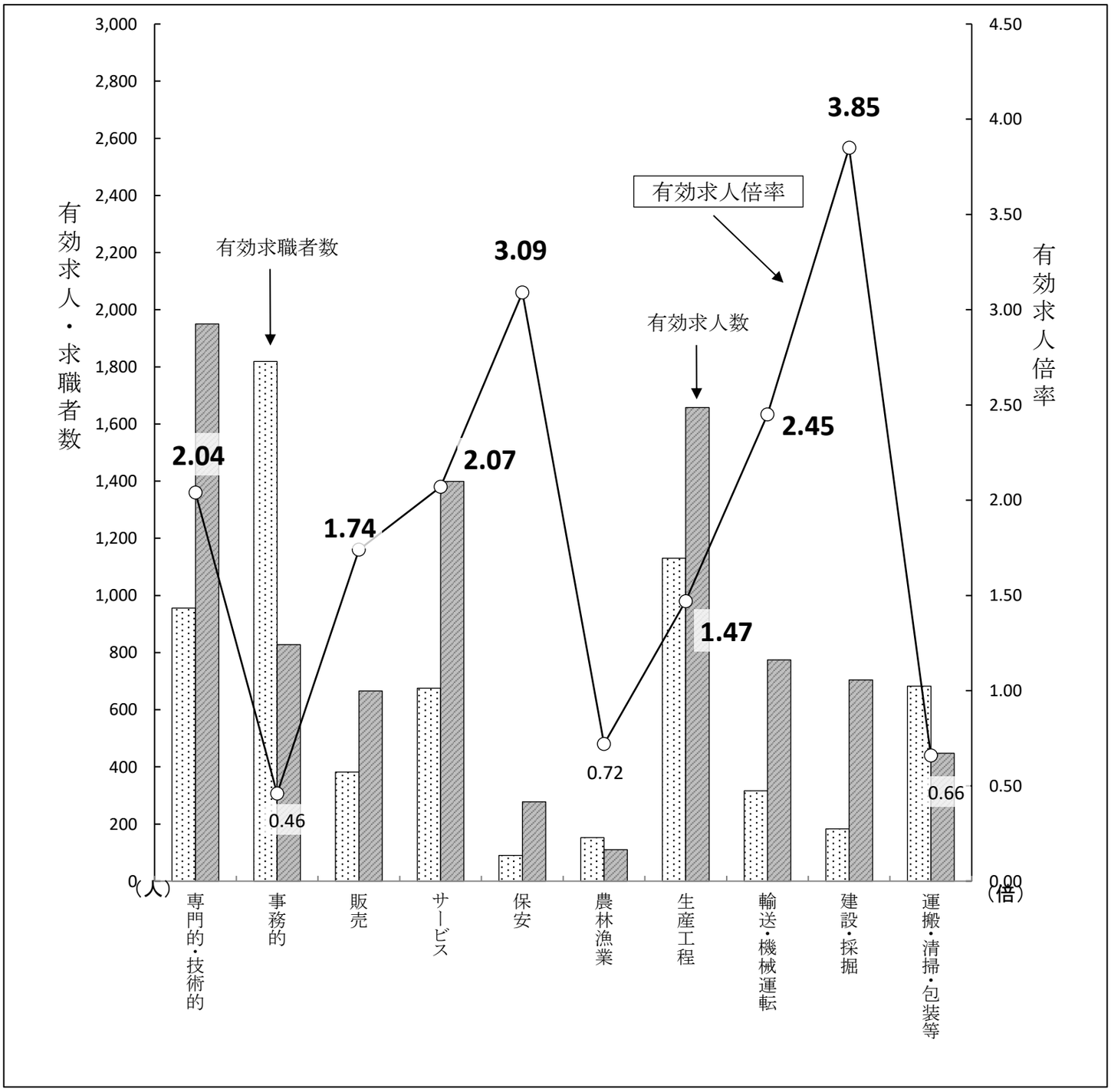
項目 / 職業別		有効求職 計	有効求職 男	有効求職 女	有効求人	有効求人倍率
実数(人)	合計	6,836	3,996	2,833	8,849	1.29
	A 管理的職業	18	16	2	34	1.89
	B 専門的・技術的職業	956	490	466	1,950	2.04
	C 事務的職業	1,819	604	1,212	828	0.46
	D 販売の職業	382	258	124	666	1.74
	E サービスの職業	675	308	367	1,399	2.07
	F 保安の職業	90	88	2	278	3.09
	G 農林漁業の職業	152	119	33	110	0.72
	H 生産工程の職業	1,130	796	331	1,658	1.47
	I 輸送・機械運転の職業	316	301	15	774	2.45
	J 建設・採掘の職業	183	178	5	704	3.85
	K 運搬・清掃・包装等の職業	682	532	150	448	0.66
	分類不能	433	306	126	0	0.00
構成比(%)	合計	100.0	100.0	100.0	100.0	－
	A 管理的職業	0.3	0.4	0.1	0.4	－
	B 専門的・技術的職業	14.0	12.3	16.4	22.0	－
	C 事務的職業	26.6	15.1	42.8	9.4	－
	D 販売の職業	5.6	6.5	4.4	7.5	－
	E サービスの職業	9.9	7.7	13.0	15.8	－
	F 保安の職業	1.3	2.2	0.1	3.1	－
	G 農林漁業の職業	2.2	3.0	1.2	1.2	－
	H 生産工程の職業	16.5	19.9	11.7	18.7	－
	I 輸送・機械運転の職業	4.6	7.5	0.5	8.7	－
	J 建設・採掘の職業	2.7	4.5	0.2	8.0	－
	K 運搬・清掃・包装等の職業	10.0	13.3	5.3	5.1	－
	分類不能	6.3	7.7	4.4	0.0	－

（注） ① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② 求職申込書における「性別」欄の記載が任意となっていることから、男女別の合計は全体の値と一致しない場合もあります。
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いについては、１頁の注５を参照。
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

用語解説：
専門的･技術的職業;「高度の専門的水準において、科学的知識を応用し、技術的な業務に従事するもの及び医療･法律･教育･宗教･芸術･その他専門的性質の業務に従事するもの」をいう。

職業別求人・求職バランスシート

令和８年6月



職業	専門的・技術的	事務的	販売	サービス	保安	農林漁業	生産工程	輸送・機械運転	建設・採掘	運搬・清掃・包装等	合計
有効求人数	1,950	828	666	1,399	278	110	1,658	774	704	448	8,849
有効求職者数	956	1,819	382	675	90	152	1,130	316	183	682	6,836
有効求人倍率	**2.04**	0.46	**1.74**	**2.07**	**3.09**	0.72	**1.47**	**2.45**	**3.85**	0.66	**1.29**

（注）
① 「常用」の原数値（パート及び臨時・季節を除く）です。
② ［職業］の合計欄には、［管理的職業］、［分類不能］を含みます。
③ ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の注5を参照。
④ 令和5年度から日本標準職業分類を用いています。

企　業　整　備　状　況

令和8年度

【前年(同月)比】(件、人、%)

項目		合計 件数	対前年増減率	合計 人員	対前年増減率	内訳 人員整理 件数	人員整理 人員	倒産 件数	倒産 人員	規模別(件数) 29人以下	30～99人	100～499人	500人以上	中高年齢者数
令和元年度		36	(56.5)	494	(10.8)	34	458	2	36	29	5	2	0	340
令和２年度		74	(105.6)	1,163	(135.4)	72	1,091	2	72	38	20	16	0	795
令和３年度		31	(▲ 58.1)	475	(▲ 59.2)	28	430	3	45	19	8	3	1	309
令和４年度		45	(45.2)	704	(48.2)	40	610	5	94	30	7	8	0	464
令和５年度		46	(2.2)	801	(13.8)	43	726	3	75	26	16	4	0	578
令和６年度		34	(▲ 26.1)	455	(▲ 43.2)	33	436	1	19	29	3	2	0	313
令和７年度		30	(▲ 11.8)	495	(8.8)	28	441	2	54	21	6	2	1	366
令和８年度		8	(▲ 73.3)	131	(▲ 73.5)	6	105	2	26	6	1	1	0	85
令和7年度	4月	3	(▲ 25.0)	24	(▲ 54.7)	3	24	0	0	3	0	0	0	17
	5月	3	(0.0)	42	(50.0)	3	42	0	0	1	0	1	1	42
	6月	4	(100.0)	75	(257.1)	4	75	0	0	4	0	0	0	46
	7月	3	(0.0)	55	(▲ 12.7)	2	48	1	7	2	1	0	0	43
	8月	2	(▲ 33.3)	16	(▲ 57.9)	2	16	0	0	2	0	0	0	7
	9月	3	(200.0)	43	(616.7)	3	43	0	0	2	1	0	0	23
	10月	1	(▲ 75.0)	14	(▲ 81.8)	1	14	0	0	0	1	0	0	8
	11月	5	(150.0)	85	(400.0)	4	38	1	47	4	1	0	0	75
	12月	1	(0.0)	6	(▲ 45.5)	1	6	0	0	1	0	0	0	6
	1月	1	(▲ 50.0)	62	(169.6)	1	62	0	0	0	1	0	0	40
	2月	2	(▲ 66.7)	35	(▲ 55.7)	2	35	0	0	1	0	1	0	22
	3月	2	(▲ 33.3)	38	(▲ 2.6)	2	38	0	0	1	1	0	0	37
令和8年度	4月	3	(0.0)	47	(95.8)	3	47	0	0	2	1	0	0	31
	5月	2	(▲ 33.3)	28	(▲ 33.3)	1	22	1	6	2	0	0	0	11
	6月	3	(▲ 25.0)	56	(▲ 25.3)	2	36	1	20	2	0	1	0	43
	7月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	10月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3月	0	(▲ 100.0)	0	(▲ 100.0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(注) 県内の公共職業安定所を通じて、**5人以上の解雇・雇止めについて**事業所からの任意の届出により把握した状況です。
企業整備が複数月に亘って実施される場合は、開始月に一括して計上しています。

※▲は、減少である。 ※(-)は前年同月の数値が「0」のため計算不可。
※令和8年度の数値は、令和9年3月迄の合計であり、「対前年増減率」の数値は、令和7年度との比較。
※届出の状況により数値が変更となる場合があります。

◆企業整備状況を前年同月差でみると、件数は1件(25.0%)減少、企業整備人員は19人(25.3%)減少となりました。
企業整備人員56人のうち、男性36人(64.3%)、女性が20人(35.7%)です。
年齢構成では、45歳以上の中高年齢者層は43人(76.8%)です。

雇用保険関係主要指標（適用関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

年度 ＼ 項目	1 適用事業所数	対前年増減率	2 被保険者数	対前年増減率	3 資格取得者数	対前年増減率	4 資格喪失者数	対前年増減率	5 4のうち解雇者数	対前年増減率	6 離職票交付枚数	対前年増減率	7 事務組合数	事務組合委託状況 8 事業所数	対前年増減率	9 被保険者数	対前年増減率
２９年度	14,120	1.6	217,769	2.6	41,584	2.6	35,548	3.2	2,158	▲ 2.4	22,398	▲ 0.0	79	5,161	1.9	30,649	2.7
３０年度	14,194	0.5	221,332	1.6	41,120	▲ 1.1	37,462	5.4	2,178	0.9	23,410	4.5	79	5,167	0.1	31,087	1.4
元 年度	14,323	0.9	223,532	1.0	39,926	▲ 2.9	37,568	0.3	2,627	20.6	24,554	4.9	78	5,203	0.7	31,673	1.9
2 年度	14,717	2.8	225,260	0.8	37,512	▲ 6.0	35,393	▲ 5.8	3,086	17.5	23,077	▲ 6.0	78	5,303	1.9	31,607	▲ 0.2
3 年度	14,968	1.7	225,741	0.2	36,179	▲ 3.6	35,602	0.6	1,700	▲ 44.9	22,237	▲ 3.6	78	5,332	0.5	31,490	▲ 0.4
4 年度	15,106	0.9	227,046	0.6	38,536	6.5	37,524	5.4	1,845	8.5	23,893	7.4	78	5,367	0.7	31,724	0.7
5 年度	15,224	0.8	227,329	0.1	37,572	▲ 2.5	37,792	0.7	2,441	32.3	24,716	3.4	78	5,389	0.4	32,012	0.9
6 年度	15,405	1.2	228,067	0.3	37,368	▲ 0.5	36,679	▲ 2.9	2,071	▲ 15.2	23,690	▲ 4.2	77	5,438	0.9	32,067	0.2
7 年度	15,485	0.5	228,932	0.4	36,652	▲ 1.9	36,035	▲ 1.8	1,953	▲ 5.7	23,456	▲ 1.0	78	5,423	▲ 0.3	32,109	0.1
令和7年度 4月	15,392	1.0	227,601	0.3	5,897	▲ 2.5	6,328	▲ 2.0	355	▲ 20.4	4,169	1.2	78	5,410	0.6	32,070	0.7
5 月	15,418	1.1	229,774	0.2	5,213	▲ 7.0	3,119	▲ 5.4	132	▲ 15.4	1,857	▲ 11.6	78	5,411	0.8	32,189	0.4
6 月	15,428	1.1	230,389	0.3	3,222	4.9	2,714	6.1	130	▲ 9.1	1,691	7.8	78	5,403	0.5	32,211	0.4
7 月	15,454	1.1	230,046	0.2	2,825	▲ 4.5	3,126	▲ 3.2	240	10.1	2,016	▲ 4.0	78	5,411	0.5	32,181	0.4
8 月	15,479	1.2	230,066	0.3	2,384	▲ 0.5	2,386	▲ 6.4	102	▲ 31.5	1,587	▲ 6.9	78	5,423	0.6	32,218	0.4
9 月	15,411	1.0	230,005	0.3	2,356	▲ 10.5	2,467	▲ 9.2	95	▲ 17.4	1,648	▲ 10.6	78	5,411	0.3	32,198	0.3
１０月	15,414	0.8	229,641	0.4	2,761	▲ 6.6	3,115	▲ 11.9	159	4.6	2,159	11.7	78	5,411	0.1	32,234	0.3
１１月	15,423	0.8	229,732	0.4	2,209	▲ 7.8	2,087	▲ 5.4	118	26.9	1,385	▲ 5.7	78	5,419	0.2	32,248	0.2
１２月	15,450	0.8	229,697	0.3	2,206	0.5	2,262	7.7	146	32.7	1,470	▲ 1.6	78	5,425	0.2	32,240	0.1
1 月	15,450	0.5	229,044	0.4	2,586	9.9	3,281	3.7	227	44.6	2,171	4.0	78	5,417	▲ 0.1	32,079	▲ 0.0
2 月	15,471	0.5	228,962	0.3	2,264	▲ 1.2	2,396	6.4	136	0.7	1,546	▲ 1.5	78	5,417	▲ 0.3	32,093	0.1
3 月	15,485	0.5	228,932	0.4	2,729	10.8	2,754	5.4	113	▲ 42.6	1,757	3.3	78	5,423	▲ 0.3	32,109	0.1
令和8年度 4月	15,537	0.9	228,630	0.5	5,857	▲ 0.7	6,078	▲ 4.0	382	7.6	3,970	▲ 4.8	77	5,429	0.4	32,359	0.9
5 月	15,566	1.0	230,964	0.5	4,768	▲ 8.5	2,676	▲ 14.2	171	29.5	1,762	▲ 5.1	77	5,419	0.1	32,583	1.2
6 月	15,557	0.8	231,321	0.4	3,013	▲ 6.5	2,793	2.9	153	17.7	1,669	▲ 1.3	77	5,396	▲ 0.1	32,472	0.8
7 月																	
8 月																	
9 月																	
１０月																	
１１月																	
１２月																	
1 月																	
2 月																	
3 月																	

＊１欄「適用事業所数」、２欄「被保険者数」、７欄「事務組合数」、事務組合委託状況の８欄「事業所数」、９欄「被保険者数」の年度数は、当該年度の年度末（３月）の数値です。

＊「７欄事務組合数」は、公共職業安定所の所掌する事務組合の数です。

雇用保険関係主要指標（給付関係）

山梨労働局職業安定部職業安定課

金額単位:千円

年度	1 一般受給資格 決定件数	対前年増減率	2 基本手当 初回受給者数	対前年増減率	3 求職者給付 一般被保険者（基本手当） 受給者実人員	対前年増減率	支給金額	高年齢継続被保険者（高年齢求職者給付） 受給者数	支給金額	短期雇用特例被保険者（特例一時金） 受給者数	支給金額	4 就職促進給付 再就職手当 支給人員	支給金額	常用就職支度手当 支給人員	支給金額	5 失業等給付支給総額	対前年増減率
２８年度	8,021	▲ 7.8	6,339	▲ 10.7	2,300	▲ 14.6	3,257,912	1,496	327,613	295	55,872	2,334	748,993	46	5,092	7,622,022	▲ 9.6
２９年度	7,683	▲ 4.2	6,054	▲ 4.5	2,168	▲ 5.7	3,079,671	1,554	326,447	301	57,304	2,470	924,162	25	3,781	7,744,578	1.6
３０年度	7,805	1.6	6,000	▲ 0.9	2,149	▲ 0.9	3,130,716	1,783	387,012	292	55,748	2,508	964,723	14	2,193	8,034,302	3.7
元年度	8,099	3.8	6,648	10.8	2,315	7.7	3,450,931	2,327	505,350	271	53,053	2,524	996,447	36	6,219	8,743,772	8.8
２年度	9,080	12.1	8,076	21.5	3,076	32.9	4,704,579	2,428	518,897	231	45,498	2,169	877,120	54	8,710	10,724,324	22.7
３年度	7,529	▲ 17.1	6,459	▲ 20.0	2,457	▲ 20.1	3,733,799	2,395	517,605	235	45,243	2,089	796,371	39	6,535	9,406,511	▲ 12.3
４年度	7,729	2.7	6,317	▲ 2.2	2,276	▲ 7.4	3,428,245	2,567	560,248	237	45,674	2,021	787,649	17	2,940	9,224,287	▲ 1.9
５年度	8,369	8.3	7,115	12.6	2,581	13.4	3,972,979	2,603	583,378	252	50,327	2,475	1,016,656	19	2,527	9,979,238	8.2
６年度	7,503	▲ 10.3	6,332	▲ 11.0	2,350	▲ 9.0	3,848,632	2,710	616,657	216	44,490	2,326	968,605	16	2,306	9,705,486	▲ 2.7
７年度	7,811	4.1	7,438	17.5	2,599	10.6	4,151,618	2,712	641,796	192	40,686	2,237	983,464	13	2,403	10,410,328	7.3
令和７年度 ４月	977	▲ 0.6	611	▲ 7.0	2,040	▲ 6.3	256,537	302	70,167	0	0	139	60,818	0	0	748,153	8.4
５月	774	▲ 24.0	765	▲ 7.0	2,333	▲ 4.0	311,906	417	101,994	1	233	246	110,042	3	457	974,169	3.8
６月	605	▲ 16.4	617	▲ 10.7	2,517	▲ 7.3	309,646	265	61,285	1	254	219	100,799	0	0	785,083	▲ 3.6
７月	689	4.7	871	24.3	2,917	1.5	413,191	194	45,993	0	0	200	87,878	1	166	940,786	9.8
８月	555	▲ 9.5	609	▲ 4.5	2,883	▲ 3.9	386,050	180	44,480	0	0	192	80,144	2	342	814,137	▲ 3.2
９月	583	▲ 19.4	568	8.4	2,954	3.9	390,605	189	45,346	0	0	162	69,221	0	0	890,006	2.9
１０月	762	7.2	629	12.5	2,887	2.4	420,161	169	39,754	1	206	221	91,180	0	0	921,158	9.3
１１月	488	▲ 22.0	545	▲ 11.1	2,627	▲ 1.9	339,190	184	43,657	0	0	140	59,491	1	198	832,675	▲ 8.7
１２月	482	0.8	505	3.3	2,548	0.8	305,866	201	45,328	6	1,251	188	80,988	0	0	791,800	4.2
１月	716	17.4	578	26.2	2,560	6.1	391,954	151	34,991	46	8,944	191	86,113	2	408	952,338	7.2
２月	558	▲ 13.6	482	▲ 6.4	2,375	3.6	293,177	247	59,121	131	28,489	141	61,817	2	451	802,502	6.2
３月	622	7.4	658	47.2	2,546	15.3	333,336	213	49,679	6	1,309	198	94,973	2	381	957,522	17.5
令和８年度 ４月	859	▲ 12.1	565	▲ 7.5	2,338	14.6	332,901	347	84,355	1	237	174	78,692	1	201	892,600	19.3
５月	768	▲ 0.8	762	▲ 0.4	2,476	6.1	325,855	448	112,237	4	952	240	103,546	2	420	1,007,591	3.4
６月	612	1.2	714	15.7	2,802	11.3	363,637	303	74,213	2	476	238	109,614	3	512	885,370	12.8
７月																	
８月																	
９月																	
１０月																	
１１月																	
１２月																	
１月																	
２月																	
３月																	

＊受給者実人員の年度数は、年度平均です。また、支給金額の年度累計額は四捨五入のため合わない場合があります。
＊失業等給付支給総額には、日雇労働求職者給付金は含まれていません。
＊「3求職者給付」のうち、短期雇用特例被保険者(特例一時金)の支給金額には、追加給付分が含まれています。

新規

時系列職業紹介統計表

1. 新規求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	3,338	3,248	3,301	3,202	2,929	3,163	3,108	3,244	3,210	2,789	3,191	3,356
2018	30年	3,006	3,134	3,178	3,213	3,154	2,930	2,954	3,169	3,090	3,167	3,055	3,098
2019	31・元年	3,060	3,070	3,132	3,070	3,252	3,219	3,303	3,023	3,083	3,050	3,116	3,436
2020	2年	3,282	3,155	3,037	2,754	2,811	3,245	3,164	3,129	2,987	3,002	2,990	2,887
2021	3年	2,871	3,123	2,869	2,886	2,897	2,754	2,925	2,990	2,875	2,956	3,006	2,873
2022	4年	2,900	2,858	3,172	2,942	2,928	2,933	2,868	2,862	2,943	2,879	2,851	2,776
2023	5年	2,849	2,900	2,903	2,956	2,876	2,956	2,832	2,913	2,913	2,876	2,844	2,905
2024	6年	2,897	2,820	2,771	2,740	2,721	2,711	2,739	2,641	2,682	2,674	2,598	2,603
2025	7年	2,758	2,613	2,563	2,599	2,684	2,530	2,614	2,635	2,609	2,589	2,712	2,745
2026	8年	2,716	2,404	2,658	2,576	2,646	2,647						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年２月の5,146人、過去最低数は昭和44年３月の1,032人

2. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,290	5,979	5,583	6,222	5,936	6,011	6,337	6,239	6,256	6,109	6,336	6,628
2018	30年	6,295	6,182	6,559	6,716	6,089	6,304	6,592	6,462	6,461	6,767	6,306	6,071
2019	31・元年	6,402	6,612	6,358	6,503	6,756	6,412	6,577	6,731	5,993	6,140	6,005	5,909
2020	2年	6,045	5,811	5,164	3,809	4,854	4,797	4,701	4,871	5,017	5,010	5,581	5,304
2021	3年	4,720	5,583	5,765	5,035	5,751	6,002	5,725	5,583	6,040	6,095	6,188	6,196
2022	4年	5,961	5,888	6,413	6,112	6,449	6,724	6,625	6,536	**7,294**	6,422	6,224	6,916
2023	5年	6,216	6,178	6,012	6,389	6,164	5,881	6,013	6,181	6,002	5,497	6,102	6,176
2024	6年	6,233	5,946	6,081	6,029	5,549	6,086	6,086	5,758	5,772	5,996	5,645	5,629
2025	7年	5,979	5,869	5,755	5,825	6,052	5,349	5,530	5,838	5,659	5,592	5,919	5,518
2026	8年	5,848	5,864	5,866	5,551	6,217	6,254						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和４年９月の7,294人、過去最低数は昭和52年12月の1,721人

3. 山梨県の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.88	1.84	1.69	1.94	2.03	1.90	2.04	1.92	1.95	2.19	1.99	1.97
2018	30年	2.09	1.97	2.06	2.09	1.93	2.15	2.23	2.04	2.09	2.14	2.06	1.96
2019	31・元年	2.09	2.15	2.03	2.12	2.08	1.99	1.99	2.23	1.94	2.01	1.93	1.72
2020	2年	1.84	1.84	1.70	1.38	1.73	1.48	1.49	1.56	1.68	1.67	1.87	1.84
2021	3年	1.64	1.79	2.01	1.74	1.99	2.18	1.96	1.87	2.10	2.06	2.06	2.16
2022	4年	2.06	2.06	2.02	2.08	2.20	2.29	2.31	2.28	2.48	2.23	2.18	2.49
2023	5年	2.18	2.13	2.07	2.16	2.14	1.99	2.12	2.12	2.06	1.91	2.15	2.13
2024	6年	2.15	2.11	2.19	2.20	2.04	2.24	2.22	2.18	2.15	2.24	2.17	2.16
2025	7年	2.17	2.25	2.25	2.24	2.25	2.11	2.12	2.22	2.17	2.16	2.18	2.01
2026	8年	2.15	2.44	2.21	2.15	2.35	2.36						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成２年11月の4.62倍、過去最低倍率は平成21年３月の0.69倍

4. 全国の新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.13	2.16	2.14	2.18	2.28	2.24	2.25	2.22	2.26	2.36	2.31	2.40
2018	30年	2.36	2.34	2.37	2.37	2.37	2.45	2.45	2.37	2.47	2.38	2.41	2.40
2019	31・元年	2.47	2.48	2.44	**2.49**	2.48	2.39	2.36	2.43	2.31	2.42	2.35	2.39
2020	2年	2.08	2.26	2.25	1.88	1.93	1.73	1.71	1.83	1.93	1.78	1.97	2.01
2021	3年	2.01	1.96	2.02	1.92	2.12	2.09	1.97	1.99	2.08	2.03	2.03	2.16
2022	4年	2.17	2.22	2.18	2.22	2.24	2.25	2.32	2.29	2.31	2.34	2.36	2.37
2023	5年	2.35	2.34	2.29	2.30	2.34	2.31	2.28	2.30	2.25	2.25	2.26	2.26
2024	6年	2.25	2.26	2.28	2.19	2.24	2.25	2.24	2.30	2.21	2.25	2.25	2.26
2025	7年	2.30	2.31	2.27	2.26	2.18	2.18	2.18	2.15	2.13	2.12	2.14	2.14
2026	8年	2.11	2.10	2.15	2.11	2.11	2.16						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ (X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。

※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は平成31年４月の2.49倍、過去最低倍率は平成21年５月の0.76倍

有 効

1. 有効求職者数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	12,749	12,757	12,847	12,699	12,548	12,455	12,412	12,508	12,689	12,244	12,336	12,352
2018	30年	12,418	12,342	12,325	12,469	12,526	12,443	12,305	12,326	12,336	12,475	12,616	12,610
2019	31・元年	12,483	12,428	12,459	12,527	12,643	12,769	12,924	12,855	12,802	12,539	12,624	12,793
2020	2年	13,187	13,223	13,045	12,363	12,259	12,655	13,432	14,188	14,281	14,323	14,388	14,090
2021	3年	13,837	13,807	13,550	13,430	13,280	13,154	13,060	13,072	12,957	12,969	12,963	12,963
2022	4年	13,023	12,933	13,075	13,119	13,164	13,136	13,078	13,027	13,042	12,966	12,855	12,849
2023	5年	12,968	13,125	13,326	13,358	13,484	13,599	13,659	13,727	13,776	13,773	13,619	13,805
2024	6年	13,846	13,961	13,599	13,377	13,436	13,470	13,431	13,390	13,289	13,148	13,109	13,115
2025	7年	13,141	13,014	12,771	12,663	12,831	12,755	12,726	12,661	12,597	12,603	12,572	12,450
2026	8年	12,505	12,266	12,177	12,208	12,252	12,199						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は平成21年７月の21,706人、過去最低数は昭和44年２月の3,810人

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	16,197	16,548	16,648	17,010	16,811	17,005	16,983	17,241	17,488	17,344	17,684	17,988
2018	30年	18,267	18,215	17,923	18,393	18,394	17,992	17,963	18,326	18,444	18,457	18,336	18,027
2019	31・元年	17,901	18,086	18,123	18,081	18,341	18,642	18,658	18,293	17,888	17,424	16,933	16,924
2020	2年	17,030	16,837	15,562	13,640	12,402	12,423	12,768	13,038	13,255	13,644	14,120	14,647
2021	3年	14,321	14,640	15,110	15,443	15,661	15,782	16,209	16,094	16,147	16,565	16,718	17,014
2022	4年	17,101	17,004	17,444	17,645	18,032	18,516	18,698	18,822	**19,429**	18,965	18,648	18,535
2023	5年	18,421	18,495	17,948	18,015	17,907	17,537	17,265	17,200	17,023	16,583	16,724	16,893
2024	6年	17,656	17,561	17,228	17,117	17,032	17,241	17,232	17,218	16,907	16,848	16,820	16,822
2025	7年	16,732	16,625	16,613	16,619	16,855	16,540	16,375	16,213	16,480	16,480	16,558	16,437
2026	8年	16,516	16,435	16,791	16,741	16,778	17,274						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高数は令和４年９月の19,429人、過去最低数は昭和40年12月の5,466人

3. 山梨県の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.27	1.30	1.30	1.34	1.34	1.37	1.37	1.38	1.38	1.42	1.43	1.46
2018	30年	1.47	1.48	1.45	1.48	1.47	1.45	1.46	1.49	1.50	1.48	1.45	1.43
2019	31・元年	1.43	1.46	1.45	1.44	1.45	1.46	1.44	1.42	1.40	1.39	1.34	1.32
2020	2年	1.29	1.27	1.19	1.10	1.01	0.98	0.95	0.92	0.93	0.95	0.98	1.04
2021	3年	1.03	1.06	1.12	1.15	1.18	1.20	1.24	1.23	1.25	1.28	1.29	1.31
2022	4年	1.31	1.31	1.33	1.34	1.37	1.41	1.43	1.44	1.49	1.46	1.45	1.44
2023	5年	1.42	1.41	1.35	1.35	1.33	1.29	1.26	1.25	1.24	1.20	1.23	1.22
2024	6年	1.28	1.26	1.27	1.28	1.27	1.28	1.28	1.29	1.27	1.28	1.28	1.28
2025	7年	1.27	1.28	1.30	1.31	1.31	1.30	1.29	1.28	1.31	1.31	1.32	1.32
2026	8年	1.32	1.34	1.38	1.37	1.37	1.42						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の3.79倍、過去最低倍率は平成21年７月、８月の0.39倍

4. 全国の有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58
2018	30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62
2019	31・元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56
2020	2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06
2021	3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17
2022	4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35
2023	5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27
2024	6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25
2025	7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20
2026	8年	1.18	1.19	1.18	1.18	1.17	1.18						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和７年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。
※昭和38年度以降の統計史上で過去最高倍率は昭和48年11月の1.93倍、過去最低倍率は平成21年８月の0.42倍

就業地別

1. 新規求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)　　山梨労働局 職業安定部 職業安定課

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	6,809	6,670	6,434	6,963	6,605	6,637	7,195	7,099	7,103	6,942	7,128	7,666
2018	30年	7,118	7,054	7,519	**7,810**	6,654	6,990	7,424	7,423	7,309	7,539	7,300	6,918
2019	31・元年	7,249	7,458	7,268	7,147	7,509	7,277	6,962	7,587	6,970	6,876	6,772	6,983
2020	2年	6,695	6,518	6,190	4,364	4,926	5,331	5,300	5,230	5,494	5,627	6,042	5,940
2021	3年	5,380	6,230	6,552	5,631	6,172	6,526	6,434	6,372	6,679	6,775	6,927	6,817
2022	4年	6,857	6,756	7,323	7,105	7,146	7,289	7,543	7,475	7,663	7,599	7,120	7,619
2023	5年	7,261	7,236	7,018	7,232	7,117	6,791	6,866	7,375	6,806	6,505	6,967	6,902
2024	6年	7,112	6,880	6,943	6,874	6,698	7,098	6,937	6,848	6,944	7,218	6,505	6,622
2025	7年	7,270	6,724	6,666	6,822	6,882	6,156	6,508	6,878	6,617	6,592	6,883	6,710
2026	8年	6,980	6,641	7,101	6,627	6,970	7,156						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和２年３月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。

2. 有効求人数(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	18,087	18,467	18,653	19,105	19,025	19,176	19,388	19,655	20,047	19,854	20,120	20,450
2018	30年	20,736	20,678	20,170	20,956	21,041	20,584	20,506	20,937	20,923	20,946	20,928	20,517
2019	31・元年	20,266	20,422	20,317	20,138	20,516	20,859	20,826	20,483	20,125	19,598	19,278	19,347
2020	2年	19,260	18,895	17,574	15,789	14,071	13,865	14,190	14,489	14,637	15,203	15,812	16,323
2021	3年	15,984	16,291	16,873	17,303	17,514	17,641	18,129	18,041	18,135	18,593	18,883	19,149
2022	4年	19,290	19,135	19,785	20,104	20,568	20,995	21,151	21,283	**21,595**	21,285	21,115	21,105
2023	5年	20,989	21,170	20,845	20,907	20,738	20,401	20,077	20,077	19,715	19,466	19,371	19,493
2024	6年	20,051	19,914	19,712	19,727	19,732	20,272	20,331	20,287	19,955	20,175	20,001	19,867
2025	7年	19,759	19,556	19,493	19,477	19,601	19,286	19,110	19,090	19,300	19,275	19,402	19,394
2026	8年	19,331	19,200	19,772	19,660	19,749	20,093						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和２年３月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。

3. 就業地別新規求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	2.04	2.05	1.95	2.17	2.26	2.10	2.31	2.19	2.21	2.49	2.23	2.28
2018	30年	2.37	2.25	2.37	2.43	2.11	2.39	2.51	2.34	2.37	2.38	2.39	2.23
2019	31・元年	2.37	2.43	2.32	2.33	2.31	2.26	2.11	2.51	2.26	2.25	2.17	2.03
2020	2年	2.04	2.07	2.04	1.58	1.75	1.64	1.68	1.67	1.84	1.87	2.02	2.06
2021	3年	1.87	1.99	2.28	1.95	2.13	2.37	2.20	2.13	2.32	2.29	2.30	2.37
2022	4年	2.36	2.36	2.31	2.42	2.44	2.49	2.63	2.61	2.60	2.64	2.50	2.74
2023	5年	2.55	2.50	2.42	2.45	2.47	2.30	2.42	2.53	2.34	2.26	2.45	2.38
2024	6年	2.45	2.44	2.51	2.51	2.46	2.62	2.53	2.59	2.59	2.70	2.50	2.54
2025	7年	2.64	2.57	2.60	2.62	2.56	2.43	2.49	2.61	2.54	2.55	2.54	2.44
2026	8年	2.57	**2.76**	2.67	2.57	2.63	2.70						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和２年３月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。

4. 就業地別有効求人倍率(季節調整値;新規学卒を除きパートを含む)

西暦	和暦	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
2017	29年	1.42	1.45	1.45	1.50	1.52	1.54	1.56	1.57	1.58	1.62	1.63	1.66
2018	30年	1.67	1.68	1.64	1.68	1.68	1.65	1.67	**1.70**	**1.70**	1.68	1.66	1.63
2019	31・元年	1.62	1.64	1.63	1.61	1.62	1.63	1.61	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51
2020	2年	1.46	1.43	1.35	1.28	1.15	1.10	1.06	1.02	1.02	1.06	1.10	1.16
2021	3年	1.16	1.18	1.25	1.29	1.32	1.34	1.39	1.38	1.40	1.43	1.46	1.48
2022	4年	1.48	1.48	1.51	1.53	1.56	1.60	1.62	1.63	1.66	1.64	1.64	1.64
2023	5年	1.62	1.61	1.56	1.57	1.54	1.50	1.47	1.46	1.43	1.41	1.42	1.41
2024	6年	1.45	1.43	1.45	1.47	1.47	1.50	1.51	1.52	1.50	1.53	1.53	1.51
2025	7年	1.50	1.50	1.53	1.54	1.53	1.51	1.50	1.51	1.53	1.53	1.54	1.56
2026	8年	1.55	1.57	1.62	1.61	1.61	1.65						

※季節調整法は、センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
※令和２年３月以前の就業地別季節求人については、求人受理所を就業地とみなして集計している。
※就業地として複数の市区町村が挙げられている求人については、求人数を該当の市区町村に割り当てることにより集計している。
※就業地別求人倍率は、県内の雇用機会の規模をみるためのものです。
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和３年９月以降の数値の取扱いは、１頁の注５を参照。

令和8年 富士北麓地域 企業ガイダンス

参加無料！当日参加OK！

8月7日（金）

服装自由・入退場自由

午前の部
10:00～12:00（受付開始 9:30）

午後の部
14:00～16:00（受付開始 13:30）

会場
ハイランドリゾート ホテル＆スパ
グランドバンケット富士
（富士吉田市新西原 5-6-1）

対象
富士北麓地域での就労に
興味があるすべての人
※本ガイダンスはハローワークでの失業認定に係る求職活動実績に該当します。

主　催：富士吉田市・富士河口湖町・西桂町・忍野村・山中湖村・鳴沢村
共　催：山梨労働局・ハローワーク富士吉田
問い合わせ：富士吉田市役所 商工振興課　0555-22-1111（内線 402・403）

● 参加事業所一覧

企業ごとのブースで担当者から直接説明を聞くことができます。

午前の部

参加予定事業所	事業内容
株式会社コム	ITインフラ構築とweb開発によるDX支援
NESIC陸上養殖株式会社	水産品(サーモン)の養殖、加工及び販売
富士山GXホールディングス株式会社	PFASゼロ天然水・浄水ウォーターサーバー事業他
株式会社アルス	冠婚葬祭業
ファナック株式会社	FA(ファクトリーオートメーション)・ロボット・ ロボマシン商品の研究開発、営業、保守サービス、製造、事務他
キヤノンアネルバ株式会社富士事業所	半導体製造装置などの製造・販売をしているキャノングループのメーカー
山梨スズキ販売株式会社	スズキ四輪車・中古車・二輪車・電動車いすの販売業務、部品・ 用品の販売、自動車整備(点検・車検・修理)、損害保険代理店業務
キャップクラウド株式会社(ドットワークPlus)	コワーキングスペース・宿泊・飲食・物販等の運営
山梨トヨタ自動車株式会社	新車販売(TOYOTA・LEXUS・Volkswagen)中古車販売、カーリース 自動車整備(点検・車検・修理・鈑金塗装　他) 損害保険・生命保険募集代理店、au携帯他通信事業
株式会社富士レークホテル	宿泊業、接客、料飲サービス、調理、パン・菓子の製造販売
社会福祉法人 明清会(慶和荘グループ)	高齢者福祉・障がい者福祉・児童福祉
株式会社渡兼	NC旋盤やマシニングセンタなどの工作機械を用いた 金属部品の精密切削加工
菊水ホールディングス株式会社	電子計測器・電源装置の製造
生活協同組合パルシステム山梨 長野	生活協同組合
富士河口湖町役場	地方自治体の行政運営
社会福祉法人 白風会(児童養護施設ハーベスト)	福祉・児童養護施設
株式会社 大森工務所	公共工事を中心とした施工管理
ふじやまビール株式会社	地ビール醸造販売　飲食業
富士五湖広域行政事務組合 富士五湖消防本部	消防業務
アンカケアサービス(ウェルライフヴィラ河口湖)	訪問介護
株式会社 加取(カトリホーム)	一般住宅建築・販売、店舗・ホテル等建築、不動産事業
エキスパート株式会社	保険代理業
都留信用組合	金融業
(株)鈴与ガスあんしんネット	LPガスの保安業務・設備工事
防衛省 自衛隊	国の防衛、災害派遣、国際平和協力活動
株式会社ビ・ボーン	木造建築を主に注文住宅の建設、リフォーム
株式会社フリート(フォネットグループ)	携帯ショップ事業 、法人外商 、FC事業 、教育関連事業 、 観光関連事業 、企画・制作・撮影事業 、WEB関連事業, AI関連事業 、 人材派遣事業 、富士山をテーマにした商品企画・販売 等
富士急建設株式会社	総合建設業(土木・建築・造園)
株式会社CATV富士五湖	ケーブルテレビ事業全般
株式会社山梨さえき	飲食料品小売業(スーパーマーケット)
株式会社 ファミリーオート	自動車の販売・整備・車検・板金・保険業務
ハイランドリゾート株式会社	ホテル業
株式会社サンキョー(甲斐ゼミナール)	総合進学塾
シチズンファインデバイス株式会社	自動車部品、水晶振動子、水晶発振器、水晶ウエハ、映像デバイス、 時計部品、薄膜サブマウント、セラミックス部品、 自動化・省力化装置、精密計測器、精密切削加工部品の製造
ニチイ学館甲府支店(ニチイケアセンター)	介護事業
株式会社レゾナント・システムズ	システム販売事業、交通機器事業　ほか
西桂町役場	地方公務
山梨県富士吉田警察署	警察業務

午後の部

参加予定事業所	事業内容
富士吉田市役所	行政運営
鳴沢村役場	一般行政等(専門職含む)
株式会社やさしい手甲府	福祉・介護
富士観光開発株式会社	ゴルフ事業、レジャー事業、不動産事業、生活流通事業
北富士オリジン株式会社	各種電源装置の製造
NGKセラミックデバイス株式会社	電子部品の製造
株式会社オギノ	食料品・住居関連品・衣料品を取り扱う総合小売業 オリジナルブランド商品開発・アプリ開発
ホンダビジネスソリューションズ株式会社 (ドコモショップ富士吉田)	スマートフォン販売業
第一測量株式会社	測量業、補償業務コンサルタント、 土木設計業務、開発申請業務、GIS構築業務
吉田ガス株式会社	ガス事業
株式会社うぶや	旅館業
山梨信用金庫	金融業
株式会社江北ゴム製作所	各種ゴム製品製造・販売
英雅堂グループ	観光事業
医療法人　楽々堂	医療、福祉
株式会社クリエイティブリゾート (富士天ぷら いだ天・ほうとう研究所 等)	飲食店経営(レストラン事業)、土産品製造販売(ファクトリー事業) 食品・体験施設運営(エクスペリエンス事業)
株式会社KPG HOTEL＆RESORT(ふふ河口湖)	スモールラグジュアリーホテルの運営
株式会社一水工業	総合設備業
中央観光株式会社(ホテル鐘山苑)	旅館業
介護老人保健施設 山中湖あんずの森	高齢者介護
株式会社フジミ	自動車金属部品製造
太陽電機株式会社	電気機械器具製造
(株)白壁会計事務所	会計業務一般の受託
株式会社アーク富士吉田工場	新製品開発に関するトータルサービス
株式会社とっとらいす(ほっともっと吉田ときわ台店)	お弁当の製造、販売
シチズン時計 マニュファクチャリング株式会社	各種時計類及びその部分品の製造
株式会社エイム	板金・金属加工、真空装置・排ガス装置・分析装置の製造 自動溶接治具・ファイバーレーザー溶接機の開発・販売・ リース事業、高気圧水素浴カプセル 製造・販売
セントケア新百原	在宅介護サービス
株式会社クスリのサンロード	ドラッグストア・調剤薬局
株式会社ケインズ(ソフトバンクショップ富士吉田)	SoftBankショップ運営
鈴与商事株式会社	総合商社
プレミアムウォーターブロダクツ株式会社	宅配水やペットボトルの製造
株式会社 シンケン	建築資材並びに住宅設備機器の卸・販売
芙蓉実業 株式会社	電気設備・空調設備・給排水衛生設備・圧縮機設備・ 太陽光発電システムの設計及び施工、各種生産自動化システム、 ロボットシステムの設計・施工・販売、電子部品・制御機器の販売
芙蓉建設グループ	総合建設業を軸に不動産仲介・管理、 宿泊・温浴・飲食などの観光サービス、介護福祉事業等
社会医療法人青虎会(介護老人保健施設はまなす)	医療・福祉
社会福祉法人 聖ヨハネ会	障害者支援施設及び診療所施設入所支援、グループホーム、 生活介護、就労支援継続B型、相談支援等
山梨共栄石油株式会社	石油製品・セメント・生コン・LPG　卸小売

各種相談ブース（終日）

参加予定事業所	事業内容	参加予定事業所	事業内容
富士吉田公共職業安定所(山梨労働局)	職業相談	富士河口湖町(移住担当)	移住支援
一般財団法人ふじよしだ定住促進センター	移住相談窓口	山梨県人口減少危機対策本部事務局	ライフプラン相談窓口

● 参加特典

※本ガイダンスは、ハローワークでの失業認定に係る求職活動実績に該当します。

① 防災セットの配布

企業ガイダンスオリジナルの防災セットをお渡しします。

② 履歴書の配布

応募用に履歴書（厚生労動省様式）をお渡しします。

詳細は
公式 HP を
ご覧ください